

市政に対する一般質問



大好評！
第30回燕青空即売会
(10/3 燕市物流センター)

9月定例会では16名の議員が、市政全般にわたって市の考えをたえました。内容は一般質問を行った各議員からの寄稿で掲載しました。

(一般質問の通告順に掲載)

9. 大岩 勉 議員 9ページ

1. 市長とのふれあいトークについて
2. 県央地域の救急医療体制等の整備・構築を実現すべく、早急な対応を。「子宮頸がん」予防接種に、全額市の助成を考へるべきではないか
3. 高齢者支援ネットワーク整備事業の取り組みについて
4. 教育振興対策について

10. 長井 由喜雄 議員 9ページ

1. 燕市の子育て施策について
2. 燕市の介護保険について
3. 燕市の人間ドック検診について

11. 山崎 雅男 議員 10ページ

1. 燕市発注の建設工事における市内業者の優先活用について
2. 学校教育・教育行政の充実、取り組みについて
3. 市の公有財産と借地の運用状況について

12. 中山 眞二 議員 10ページ

1. 産業について
2. 新庁舎について
3. 共助について
4. 情報の共有化について
5. こども園について

13. 大原 伊一 議員 11ページ

1. 新庁舎建設で市民から良かったと言われるサービスの充実を考へているのか
2. 本市公共施設に所在地を置き活動している団体の現状について
3. 歯科における休日対応のできる歯科口腔保健センターの設立について
4. 今年の農作物の作況について

14. 白倉 賢一 議員 11ページ

1. 市長の市政運営の基本方針について
2. 少子化対策について、市長はどのような方策をお考へか
3. 旧3市町(燕市、吉田町、分水町)のガス譲渡金の現在までの収支状況について
4. 救命救急センターの進捗状況について
5. 吉田地区の雇用促進住宅の現状及び今後の見通しについて

15. 阿部 健二 議員 12ページ

1. 子どもたちの声が元気にびびくツバメを…
2. お年寄りや障がいのある人が安心して暮らせるツバメを…
3. 少子高齢化社会を考へたまちづくりを…

16. タナカ・キン 議員 12ページ

1. 燕市循環、巡回バスの運行について
2. まちづくり協議会の再編成について
3. 入札について
4. 迷惑空き地について
5. 新庁舎建設について

1. 齋藤 廣吉 議員 5ページ

1. 市長とのふれあいトークについて
2. 救急車の出動について
3. 火災報知機の普及状況について
4. 選挙での繰り上げ投票ができないものか
5. 分水北部地区の工業団地化、住宅団地化ができないか

2. 本多 了一 議員 5ページ

1. 市長の政治姿勢について
2. 燕市中小企業振興条例をどう生かすか
3. 人間ドックの助成を増額することを求める
4. 税金の滞納者に対する対応について

3. 金子 正子 議員 6ページ

1. 市有地の有効活用
2. 心豊かな人づくり
3. 少子化対策

4. 埴 豊 議員 6ページ

1. 燕市の財政状況と23年度予算編成について
2. 教育問題について
3. 燕市産業界の将来展望について

5. 土田 昇 議員 7ページ

1. 国道116号線吉田バイパス(仮称)の経過と今後の対応について
2. 吉田南小学校の跡地利用について
3. 粟生津小学校・吉田北小学校の大規模改造事業について
4. 新庁舎完成の記念植樹について

6. 齋藤 紀美江 議員 7ページ

1. 教育の取り組みについて
2. 障がいなんでも相談窓口の設置について

7. 齋藤 信行 議員 8ページ

1. 国上山周辺の観光資源の整備と国上山連絡道路について
2. 市長の中国へのセールスについて
3. 外部からの人材と教育立市宣言について
4. 授業参観について

8. 中條 征男 議員 8ページ

1. 地方税徴収機構について
2. 緊急雇用事業について



分水北部地区を工業団地化や住宅団地化できないか

齋藤 廣吉 議員 鴻鶴クラブ

問① 分水北部地区で可動堰改築工事の残土置き場になっている。地主に返すときは県道と同じ高さで返すことで合意している。埋め立ての経費がかからないから、地主は宅地や工業団地と考えておりそのようにできないか。最近、住宅団地を分譲した弥彦村の価格と、吉田南小学校前の分譲価格は。

答① 企業の設備投資は冷え込んでいる。市による造成は非常に難しく、経済情勢を見ながら検討していきたい。なお、弥彦村のきらめきニュータウンは坪5万4000円から9万円弱、南小学校前は12万円から16万円と聞いている。

問② 価格は安ければ必ず売れる。あの場所は

必ず安く提供できると思う。再検討願いたい。

答② 地元の方々がそういうことで意向が固まれば相談させていただきます。

問③ 選挙では、簡単に期日前投票ができるのに、なぜ繰り上げ投票ができないのか。

答③ 投票時間の繰り上げ、繰り下げは特別と認める事情がないと非常に難しい。

問④ 住宅用火災報知器の設置状況、また、来年5月末までに全世帯火災報知器を設置しなければならぬが達成ができるのか。

答④ 3月31日現在、24%で低い状況である。達成の可能性は数値的に見て大変な状況であるが、イベントや自主防災組織での訓練等を通じて、設

置率100%に向けて対応する。

問⑤ 合併前、吉田、分水の両地区で防犯行政無線、いわゆるチャイムを3回鳴らしていたが、現在は1回だけだが何とかならないか。

答⑤ 市民の方々の声がないので判断させていただきます。



人間ドックの助成をもとの70%に戻すことを求める

本多 了一 議員 日本共産党議員団

問① 福祉の関係になるわけけれども、人間ドック助成の問題についてお尋ねしたい。

言うまでもなく病気の早期発見、早期治療にとって大切なことは人間ドックの受診にある。燕市での昨年の実績は、1600人から1700人くらいと聞いている。もっと数多くの人が受けられるようにと

思っているところだ。

燕民主商工会では会員が集団でドックを受けて成果を上げている。問題は、この費用である市の助成が7割から5割に減らされてしまったということ。これは福祉の大きな後退でないかと言わざるをえない。

現在、医療機関によってその額の若干の差異は

あるけれども、例えば下越病院では5割の助成金で1万8375円ということになっている。

自分の体を守るのだから多少の負担はやむを得ないのではないかとこの意見もあるが、私はなんとしても市の補助をもとの70%に戻すことを求めるわけだが答弁を願いたい。

答① ご指摘のとおり

人間ドックの助成事業は、国民健康保険の被保険者の疾病の予防、早期発見および早期治療を推進し、健康の保持増進を図る目的で実施している。合併の制度調整で1万8900円を限度として人間ドックに要した費用額の50%を助成している。なお、人間ドックの受診者数は平成20年



盛り土となっている分水北部地区の残土置場





金子 正子 議員 公明党議員団

若者の社会的自立を支援・病後児保育の実現・不妊治療費の助成へ

問① 旧吉田南小の敷地に乳児保育、休日夜間保育も含めた保育サービスや、幼児教育の取り組みができないか。地元の会館用地確保の要望にどう取り組むか。旧燕工業高校の校舎や敷地の再利用で、障がい者が通所で日中活動できる場の検討は進んでいるか。新庁舎完成後の3庁舎の利活用は。ガス事業譲渡清算金を活用して、吉田小学校敷地内の給食センターを粟生津地内の市有地に移転できないか。

に地域の要望は視野に入れない。吉田給食センターの移転改築の検討は早急な課題。財政面、配送時間、施設の大きさなどを含め、移転先を検討している。

問② 障がい者の就労に向けた訓練や就労機会の確保、若者の社会的自立を支援する若者サポートステーションの設置や相談業務の実施は。21世紀の子どもを育成するリーダー研修として、長善館の精神の継承は。

答② 障がい者自立支援協議会に就労支援部会を作り、方策や工賃アップなどの取り組みを検討していく。10月から毎週火曜、燕勤労青少年ホームで三条若者サポートステーションが出張相談を行う。リーダー研修は長善



就労に向けた出張相談がある燕勤労青少年ホーム

問③ 少子化対策として、病後児保育の実施はどうか。不妊治療費用の一部を助成できないか。

答③ 病後児保育は実現に向けて検討を進めている。県では不妊治療の助成を行っているが、県の助成と合わせて受けられるよう、新年度予算に向けて前向きに検討したい。



埴 豊 議員 七星会

中国市場の将来を探る 富裕層をターゲット

問① 平成23年度予算編成に向けての課題は、22年度においては、定額給付金など経済対策として多額の財政出動がされた。23年度に向けて国が示した中期財政フレームでは、今後3年間の一般歳出を総額71兆円以下に抑制すること、22年度大きく落ち込んだ市民税が、23年度には回復どころか、更なる悪化が予想されるなど厳しさばかりが目立つ状況で、23年度予算編成に向けての考えを聞きたい。

問② 燕市とものづくりの分野においてライバル関係でもある中国の上海で開催されたフェアーに積極的に参加されている感触、燕製品がすぐに中国の業者に真似されるという意匠権の問題にどのような立場で臨むのかを聞きたい。



答① 23年度の地方財政対策が不透明であり、具体的な影響額を把握することは困難であるが、福祉、教育への補助金が懸念されるため、燕市として国に頼るばかりではなく、統廃合を含めた行財政の適切化にスピード感を持って着手したい。

答② GDPが毎年10%以上の成長率を示し、人口が13億を超え、富裕層の増加が期待できる市場の中国の代表的地域である上海をターゲットの調査してきた。期待以上の感触もあり、11月には四川省での予定もあるが、よきパートナーを得ること、意匠権の問題など課題も多いが、積極的に取り組んでいきたい。



土田 昇 議員 日本共産党議員団

国道116号線のバイパス問題と吉田南小学校の跡地利用は

問① 平成19年の6月に吉田バイパスの説明会が開催され、平成20年12月に予定された法線決定が突然中止になり、それ以降どのような経過になっているのか伺う。

答① バイパスについては、私自身も本市の産業基盤を支える最も重要な基幹道路として、バイパスの事業の推進による道路機能の一層の向上、喫緊の課題であるという認識を持っています。3者、国、県、市が一緒になって今後どうしてい

問② 通勤者の方々は、渋滞を避けるために農道や生活道路を通るしかなく、生活道路の整備促進が必要と思うがその対策について伺う。

問③ 吉田南小学校の跡地利用について、地元東栄町の会館は建築後40年以上経過して駐車場もなく、会館の用地として200坪を無償譲渡してほしいと聞いているが市長の考え方について伺う。

答② 渋滞が顕著な朝夕の通勤通学時において、広域農道や住宅街の市道

答③ 地元の要望は何っており、十分視野に入れたが地域のため、市全体のために有効に活用できるように検討を進めています。



朝夕のラッシュ時に混雑する吉田地内、国道116号



齋藤 紀美江 議員 未来クラブ

アジアとの交流を 障がい者の相談体制は?

問① アジアの時代といわれている。アジアの人たちとの交流の考えは。上海での中国人との交流はどうだったのか。国際的な思考のできる人材を育てる手立ては。

答① 上海についてはダイナミックに動いているという印象。日本の対貿易はアメリカが13%、中国が20%、中国を含むアジア全体では5割を超えている。アジアにシフトしてきている。アジアの人たちといろんな意味で付き合い合っていくというところは避けて通れない。青少年の姉妹都市交流というような経験が世界に目を開き、もつと世界のことを学ぼうというきっかけになる。交流と国際理解教育を充実させる必要がある。いろんな人との交流・

体験ということができ環境を整えたい。

問② 教育長の教育観は。読書活動の集大成として、中学生による朗読劇の上演はできないか。幼保の統廃合について。

答② 基礎基本・思考力、判断力、表現力、社会性をしっかり身に付け、生徒自身が世界を知り自分を知ることが必要。朗読劇は、各校や演劇団体等と相談させていただき検討したい。幼保は25年4月を目指して適正配置や認定こども園を検討している。

問③ 日常的に些細なことや専門的なこと、また、就労支援についてもしっかりと相談体制や支援体制が求められる。障がい者の災害時の対応の検討は進んでいるか。



大関小学校の運動会に参加したフィリピンの子どもたち

答③ 「はばたき」や「やすらぎ」などで相談に応じている。障がい者自立支援協議会に就労支援部会を立ち上げ、協議検討する。災害時、避難所や福祉避難所に相談窓口を設置する。



齋藤 信行 議員 大河の会

国上山を含めた産業観光の進め方 (弥彦、寺泊との広域観光)

問① 国上山周辺の観光資源と、金属洋食器などの産業の歴史や文化を結び付けた産業観光などをどう進めていくか。弥彦や寺泊などとの広域観光をどう進めるか。シルバードに委託して国上山の遊歩道や沢の草刈りなどの環境整備を進めるが、国上連絡道路の計画はいつごろになるか。

の国上山連絡道路は、道の駅国上と集落を結ぶ道路で期間内に整備する。長辰地区と連携し、連絡道路の導線も整える。

問② 中国訪問で市長は何を感じたか。

答① 産業史料館や磨き屋一番館と連携してモノづくりの歴史や研磨の体験などを取り入れ、国上山周辺の豊かな自然に触れる体験型を提案しており、弥彦の宿泊客の良寛史料館での拓本体験も考えている。将来的には良寛ゆかりの和島、与板、出雲崎などを巡るツアーも考えている。
平成25年度完成予定

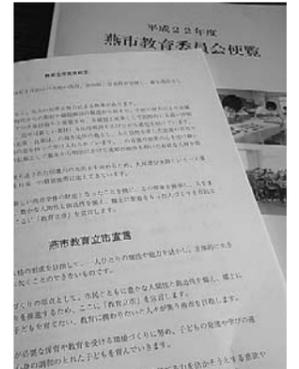
答② 参加者もテストマーケティングとしてよい感触を持ったのではないかと商品のおかげのところがしつかり伝えるため、打ち合わせをしてから始めたが、中国語のパンフレットも用意して売り込むことも必要で、次の成都で行うときのために提案した。パートナーを探していくことも売り込みには必要となる。

問③ 新教育長は教育立市宣言を行った燕市をどう感じているか。

答③ 人づくりはまちづくりの原点で、子どもは地域の宝、燕の未来そのものと認識しており、子どもに情熱を注ぎ、鍛える目標を掲げ、実行が大切である。

問④ 市内では休日に行業参観を行うところと行っていないところがあるが、行っていない学校も休日に行かないか。

答④ 参観日は年間計画で設定。保護者の意向なども確認してよりよい方向を目指したい。



大岩 勉 議員 七星会

県央地域の救急医療体制の整備・構築をすべく、早急な対応を!!

問① 「市長とのふれあいトーク」ではどんな意見が多く寄せられたのか。

答① 新庁舎に対する意見、教育、職員の意識改革、市の財政、県央医療体制についてなど、ご意見ご要望があり有意義であった。来年以降も続けたい。

問② 県央地域の救急医療体制等の整備・構築を実現すべく早急な対応を。燕案として燕労災病院隣に併設を提案したかどうか。「子宮頸ガン」予防接種に、全額市の助成を考えるべきでないか。

答② 絶対に必要であり非常に重要な課題。規模、機能、医師数を検討し併設病院の病床数を300から500と考え、構成市町村が協力していきま

防として国が制度設計すべきと考えており、ワクチン接種費用の公費負担の財政措置の要望書を国に上げた。

問③ 高齢化が進み高齢者世帯が増え、日常生活の安全・安心が最重要課題である。支えるシステムが必要でないか。高齢者の所在不明が社会問題化しているが、燕市では確認調査をされたのか。

答③ 民生委員、児童委員が定期的な訪問や相談による見守り活動を行っています。今後も社会福祉協議会、地域包括支援センターなどと連携していきます。燕市に住所のある100歳以上の方33名の所在確認をし、不明者はいませんでした。

問④ 児童・生徒の学力と体力の現状、向上対策



子どもたちのために



中條 征男 議員 鴻鶴クラブ

徴収機構設置後1年の徴収効果は えちご燕物産館町田店の方針計画

問① 県民税、市町村民税などの滞納を減らす目的で、県地方税徴収機構が平成21年4月に設立された。この機構は、県と市町村で構成する任意組織で、県内を7つのブロック単位に分けて発足したが、その後の徴収状況をどう。

答① 景気後退の影響で一般会計全体の収納率が前年比マイナス0.53%に対し、滞納繰り越しはプラス1.75%、国民健康保険税では徴収率が前年比マイナス0.91%に対し、滞納繰り越し分はプラス1.07%となっており、徴収機構に依頼し、収納率がプラスとなり効果は上がっている。

問② 機構の徴収対象となるのは、滞納金額の大小で行うのか。滞納者への説明などはどのように行っているか。

答② 徴収機構への引き継ぎ対策は、滞納額で50万円以上を依頼している。説明および連絡方法として町田市の小学生を招き農業体験ツアーを行う。10月には町田産業観光まつりに燕市の金属製品や農産物を販売する。今後は、教育や福祉でも交流できればと考えている。

問③ アンテナショップ「えちご燕物産館」を都内で2店舗開設しているが、雇用再生特別事業が終わる23年度末以降も継続するのか。産業関係以外で町田市との関係を深めるものがあるのか。

答③ 継続が望ましい姿と思いますが、継続できなくても何らかのネットワークができ、物が売れていくのが理想。ネットワークの課題として、いかに知名度を上げ、固定



えちご燕物産館町田店



長井 由喜雄 議員 日本共産党議員団

燕市独自の「子育て応援カード」で 子育て世帯応援を

問① 市が今年の3月に出した「次世代行動支援計画」には、子どもの医療費助成について1億6000万円と数字が示され、「実質的目標」として「最低限、入院、通院とも小学校卒業まで助成対象を拡大します」と明記している。

市長は前回「市が先んじてやると県や国はやらなくてもいいと思ってしまう」と言ったが、国も県も率先してあれこれやろうとはしない。市が実施に踏み切り、だから「県や国も制度化して下さい」と求めることが大事ではないのか。私のところには「医療費助成が3人以上の世帯には、出したくないが見え見えだ」との声も寄せられている。

答① 来年度の予算編成に向けて既存の事業総点検を指示している。今後新たなニーズにどう対応するか優先順位を考慮しつつ編成に当たりたい。子どもの医療費のいろんな課題も踏まえながら検討していきたい。



燕市次世代育成支援行動計画

問② すべての子育て世帯に対し、企業・商店協賛による「子育て応援カード」など市独自の子育て応援システムを目指してほしい。

答② 複数の課題を解決する方法として、「子育て応援カード」のようなものは商店街振興であり、子育て支援でもある。非常にいい工夫であること認識している。政策課題のいくつかを解決するための一つの工夫として面白いテーマだと思ふ。商店街の方々こんなことを考えられるか意見交換したい。

また、子育てを応援する形で若いお母さん方の悩みに高齢者の方々がアドバイスするなど、子育ては、共助の仕組みを確立していくという意味では大きなテーマであり、今後、検討していきたい。



山崎 雅男 議員 七星会

地元企業育成の面で地域調達に対する 追跡調査・確認調査を行うべき!

問① 市内企業は燕市の企業市民であり、市に納税、市内で消費をし、市民を雇用して地域経済を支え、厳しい経済状況下でも災害対策や対応で最大限市に協力。災害時の復旧・復興を支え、地域貢献もしており、地域密着の地元業者の健全な育成を第一義に考えるべき。市内建設業者を活用することにより、円滑かつ効率的な施工が期待できる。工事は、極力分離・分割して発注できないか。

答① 市内業者の優先活用は、地場産業の振興で地域経済の活性化、あるいは地元産業の育成という観点から推進すべきと認識している。効率的な施工が期待できる工事は、分離・分割発注を担当部署に指示し、基本方

答② 入札状況を検証し業界の話聞き、必要であれば再度の見直しもやぶさかでない。産業の振興、地元業者の施工技術力の向上のためコミュニケーションを

答③ 燕市が発展していくには、国内外で活躍する人材を育ていく教育が重要。人として

針に沿って取り組みたい。 **問②** 低入札であっても高品質成果が得られれば問題はない。多くの入札結果を基にさまざまな角度から十分な検証を行い、入札参加可能数や最低制限価格率の設定等問題がないか十分判断して、制度ありきでなく業界の現状を把握してコミュニケーションを深めるべき。



の基礎となる心を育てていくことが大切な目的であると考え、教育立市宣言に対して今後の具体的な方向性について、教育に深いかわりのある長善館について。

答③ 例のない宣言であるが、各学校、園の取り組みや学校支援地域本部の活動について検証を行い公表したい。知徳体バランスある内容、長善館の精神、自主的な勉学に近づける取り組みを入れたい。



中山 眞一 議員 未来クラブ

新庁舎完成後の経費削減効果は?

問① 市長の上海視察を終えて、燕市のモノづくりの面からの感想を。

答① 燕市の産業を富士山型の一つの方向で産業構造を考えるのではなく、各企業が個性を生かし得意分野で形成する山脈型の他にない技術や商品で差別化しながら連携していくことが未来像と考える。そのため行政はさまざまな面で応援していきたい。

問② 現在の景況状況と、雇用助成金のない市内企業の支援対策は。

答② 燕地域の状況は、今年に入り持ち直しているものの5月連休以降下降に転じ、業種間企業間にバラツキがあり受注は減少傾向にある。経営安定化緊急対策資金は、本年4月から7月と昨年の

同時期を比べると3分の1と減少傾向にあるが、今後円高の影響で資金需要が起ることも考えられる。失業保険のない市内企業に対しては、今現在助成は難しい。

問③ 新庁舎完成後の経費面でのメリット、デメリットは。

答③ 人件費において20人分1億6000万円、維持管理費1760万円、光熱費700万円、修繕費3000万円、合計で毎年約2億円の削減効果がある。公用車も30台削減を目標している。反面、新庁舎に付随する道路整備、上下水道、現庁舎の解体、改修に一般財源として3億3000万円の経費を試算しているが、行政運営の合理化など、目に見

えない部分でもメリットがあると考えている。

問④ こども園と燕南幼稚園の関係について。

答④ 国は平成25年に子ども子育て新システムの実行を考えているようだが、南幼稚園に関しては国の方向指針が同時期になるので、燕市独自の在り方も考える必要があると思う。



大原 伊一 議員 七星会

新庁舎建設に伴う市民サービスと 休日歯科診療について

問① 新庁舎建設に伴う市民サービスの充実について。窓口宅配サービスの拡大と、コンビニでの各種証明書発行サービスについて。

答① 窓口宅配サービスの拡大については、扱ひ量の増大に伴う情報の漏えい等のトラブルが想定される。現在進めている郵便局での発行、公民館や図書館等最寄りの公共施設で発行し、地域の拠点作りが良いと考える。コンビニについては、新庁舎に導入する新システムに対応できるように検討したい。

問② 市内公共施設に所在地を置き活動している団体の利用契約の有無、利用料金等の実態は。公共施設を利用するすべての団体に対する公平性

は、保たれているのか。

答② 健康福祉部の管轄では、4団体が所在地を公共施設に置いており、2団体が会議室を各1部屋ずつ占用して月額5000円を納めている。教育委員会の管轄では、各まちづくり協議会が利用。1団体が指定管理で利用。スポーツ関係で2団体が事務室を利用して1団体の契約がなく、使用許可申請が提出された。使用料は減免している。

問③ 歯科診療の休日対応と、障がい者・高齢者の在宅介護・特養・老健施設等の口腔ケアを円滑に行う歯科口腔保健センター設立について。

答③ 歯科医師会と意見交換を行いたい。



西蒲原地区の休日夜間急患センター(西蒲区)

問④ 今年の農産物の作柄と、米戸別所得補償制度が米価の下落を招き、ほとんど相殺されてしまった結果について。

答④ 米の収量は、平年並みであるが高温による品質の低下が心配される。国は、米所得補償に伴う不適切な取引の発生防止を通知しているがさらなる指導の徹底を国に求めていく。



白倉 賢一 議員 鴻鶴クラブ

市長の選挙公約「市政運営の基本姿勢」 について検証

問① 市長が掲げた情報公開の徹底と市民参加、スピード感のある行動、政策集団への転換の3つの市政運営の取り組みをどのように進めるのか。

答① 情報公開は説明責任をいかに果たし、わかりやすく提供していくことであり、取り組んだことの結果はどう検証し、継続か、さらに発展させるかを議論するようにしたい。組織風土の改革はいろいろの形で職員の意識改革を行う。市民の声に耳を傾けていくため、ふれあいトークや関係団体などと意見を行い、具体的政策に結び付けていくことが大切。他に月例政策研究も立ち上げ、また、先般若手職員を4班に分けたプロジェクトチームを設置して勉強している。

問② 少子化対策は国のみならず、当燕市にとっても避けて通れない大問題だけに、市長はこの問題をどのように考えているか。

答② 今や大都市圏と地方では子育て生活環境が異なり、厚労省は子ども手当での財源を確保しつつ上積みし、地域の実情に応じて現物サービスにも変えられるとしており、概算要求なので変更があるが、保育所増設など、子育てと就労を両立させるシステム構築が重要になる。

問③ ガス事業譲渡精算金のこれまでの使用状況はどのような状況か。

答③ 合併時は総額50億12万8千円、その内訳は旧燕市17億2087万8千円、旧吉田町29億29



市長とのふれあいトーク(8/11 産業会館)

問④ 県央の救命救急センターの進捗状況について。

答④ 迅速な議論が求められているが結論に至っていない状況である。

9月定例会に提出された請願・陳情の審査結果は…



9月定例会に提出された請願は1件、陳情は2件でした。総務常任委員会、市民厚生常任委員会にそれぞれ付託審査し、最終日の本会議で採決されました。

採 択(賛成多数)

【請願】

■外国人地方参政権付与法案提出の慎重な対応を求める意見書採択を要望する請願について

(請願者)
新潟県三条市西本成寺一丁目22-20
日本会議新潟県本部代表 佐藤日出夫

【陳情】

■外国人地方参政権付与法案提出の慎重な対応を求める意見書採択を要望する陳情書

(陳情者)
燕市宮町4445番地
宗教法人戸隠神社代表役員 星野和彦

【陳情】

■「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する陳情

(請願者)
新潟市北区新元島町4000の119
錫村良章 以下8名

意見書の概要

もし外国人に参政権を付与した場合、例えば、外国人の構成比率が高い自治体、とりわけ人口の少ない市町村にあっては、首長や議員の選挙に憂慮すべき影響力を持つこととなり、また、自治体行政全般についても言えるものである。

日本国憲法で参政権は国民固有の権利を定め、また、地方参政権はその自治体の住民が選挙すると定めている。最高裁判所の判決でも「住民とは日本国民」を意味するとしており、憲法や最高裁判決でも、外国人に参政権は認めていない。よって、国会及び政府におかれては、外国人に地方参政権を付与することがないように、強く要望する。

民法は家族を保護する為の基本的な法制度であり、夫婦関係、親子関係等を保護しているものである。したがって、選択的夫婦別姓制度が導入されることになれば夫婦の一体感の希薄化や、離婚が容易に出来る社会システムの形成に繋がる懸念される。女性の旧姓使用は、民法を改正する必要はなく、各分野の運用面で現実的方策による解決を図るべきである。

以上、政府には婚姻制度や家族の在り方に極めて重大な影響を及ぼす「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を強く求めるものである。

三条・燕・加茂 3市議会議員合同研修会を開催

三条・燕・加茂の議員合同研修会が、8月10日、燕三条地場産業振興センターで開催されました。

この研修会は、3市の市議会議員の交流と研修を目的に行っているものです。研修では、全国市議会議長会の関口勝次長を講師に招き、「地域主権改革と地方議会改革の動向について」をテーマに、これからの地方議会の課題やあり方などについて研修し、交流を深めました。



阿部 健二 議員 相如
少子化はとめる必要があるが
高齢化はとめる必要はない

問① 欲しい子どもの数は三人・実際の子ども数は二人という数字は以前から言われてきた数字だが、驚くのは、ある自治体の調査で「子どもは欲しくない」がわずか3%だったのに実際に「子どもがいない」と答えた人が25・5%もいたことで、その調査でも出生率



低下の最多が「経済的にゆとりがない」と「育児と仕事の両立が難しい」が前後している。そのことから子育て世代が、より高収入が得られる職種を燕市に誘導するべきではないか。

答① 子育てする時間的な余裕・経済的ゆとりが重要で、産業の活性化を図り安定した雇用の場を確保し、加えて、育児休業が取得しやすい労働環境を作っていく、あるいは二人目・三人目を産み育てる経済的負担をいかに軽減するかといった政策に取り組み意義があるだろうと認識している。

問② 医療が進み、食生活が改善されたから長寿の人が増えたので、高齢化社会そのものは喜ぶべきことなのに、国など

答② 特養待機者全員が施設入所と同様のサービスで充足するためには、25人規模の施設が26カ所程度必要となる。また、介護費用では利用実施上の計算では、単年度で介護費用が14億円余りになると見込まれる。

問① 分水地区から循環バスに乗って、燕庁舎に朝9時5分に着きます。しかし、燕庁舎から各方面に行く巡回バスは9時に出発している。時刻表の見直しが必要である。



吉田庁舎前の循環・巡回バス停留所

答① 効率の悪い路線は早急に見直す方向で作業を進めたい。

問② 燕地区のまちづくり協議会では、東小学校に通う児童の保護者が2つのまちづくり協議会に分けられて、何をすることも都合が悪い。また、北小学校と西小学校の一部も2つの協議会にまたがっている。区割りを小学校区単位に見直しできないか。また、補助金の配分が人口や自治会数で見るとバランスが悪いが。

答② 行政側が勝手に見直すとか、強制的に区割り変更はできない。しかし、地域の自治会と該当するそれぞれの協議会、双方の合意があれば区割り変更は可能になる。補助金も20年度から配分額が見直され、現在均等割60%、世帯割が40%。23年度からはまた新たな割合で配分を予定。

問③ 6月10日に執行された新庁舎建設に関する

答③ オフィス環境は、新庁舎建設後の什器備品であるが、発注の際は特定のメーカーにやらぬよう、また地元の業者に発注できるように考えている。抽選による落札は、県あるいは新潟市等においても同様な結果となっている。燕市の最低制限価格の算出式を公表しているため、最低制限価格を算出することも可能となっている。

問③ 6月10日に執行された新庁舎建設に関する

答③ オフィス環境は、新庁舎建設後の什器備品であるが、発注の際は特定のメーカーにやらぬよう、また地元の業者に発注できるように考えている。抽選による落札は、県あるいは新潟市等においても同様な結果となっている。燕市の最低制限価格の算出式を公表しているため、最低制限価格を算出することも可能となっている。



タナカ・キン 議員 相如
予定価格900万円で落札79万円
落札率8・78%の、なぜ？